



〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会



管絃船の儀 (采女祭)

9月定例会

平成29年度歳入歳出決算を認定 副市長に西谷氏

本市議会は、平成30年9月定例会を9月3日から9月21日までの19日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、29年度奈良市一般会計歳入歳出決算など14件の決算を認定し、議案第94号廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正については市長からの取り下げ申し出を承認し、30年度一般会計補正予算などの15件を原案のとおり可決しました。

また、西谷忠雄氏を副市長に選任する人事案件の他、財産の取得の2件、人権擁護委員の候補者の推薦の3件の合計6件について原案に同意するとともに、市長専決処分の報告など11件の報告を受けました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問…………… 2～5
- ◆予算決算委員会…………… 6・7
- ◆議会の情報…………… 7
- ◆平成29年度決算の概要 …… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否…………… 8



9月6日・7日・10日の本会議では、27人の議員（うち代表質問5人）が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）

代表質問

**子どもの命を守るため
学校施設にエアコンを**

自民党 森田 一成

問 学校施設へのエアコン設置のための調査設計費用の補正予算が提案され、市長のエアコン設置への本気度がうかがえる。

児童・生徒の命を守るため、31年の夏までにエアコンの設置が必要と考えるが市長の考えは。

市長 学校施設へのエアコン設置は、市の最優先課題と考えている。市の財政状況は厳しいが、財政運営上のあらゆる工夫を行いながら予算確保を行い、出来る限り31年の夏までに全ての幼稚園、小中学校へエアコンが設置出来るよう最善の努力を尽くしたい。

**市内連携を専門とする
人材育成への取り組みは**

改革新政会 山出 哲史

問 様々な地域課題に対し、市内連携をコーディネート出来る専門性を身につけた人材の育成に取り組む考えは。

市長 市内連携をコーディネート出来る人材の育成は重要と考える。平成30年度からは市民目線で職員自らが行動出来る組織へ変革していくという目標を掲げ、課長級を中心とした管理職向けの研修を新たに実施している。市の現在の状況や、将来像を踏まえて、管理職としてあるべき姿をイメージし、自律的に行動出来る人材として管理職の資質向上を図りたい。



西部地域の活性化を（追分梅林）

**西部地域活性化へ向けて
富雄丸山古墳の活用は**

公明党 伊藤 剛

問 富雄川流域の観光活性化について、道の駅整備や富雄丸山古墳の活用等、県市連携も視野に入れた具体策は。

市長 県が計画中の道の駅は、新たなアクセス拠点として期待されている。また、周辺には霊山寺や追分梅林などもあり、周遊型の観光ルートも考えられる。富雄丸山古墳については新たな歴史文化資産として活用出来るものと考えている。道の駅の整備は県が主体であるが、富雄丸山古墳を始め周辺整備等、市が担う部分もあり、県や地元と連携し、西部地域活性化につなげたい。

**教室へのエアコン設置
署名を受けて市長の思いは**

日本共産党 北村 拓哉

問 市の幼稚園・小中学校にエアコン設置を求める署名が市長・教育長宛てに提出された。この署名は、子どもたちの命に直結する問題として、緊急で切実な願いである。市長は、この署名をどのような思いで受け止めたのか。

市長 子どもたちが快適に過ごせるようにとの思いから出されたもので、重く受け止めている。新たに設置が必要なお小中学校の普通教室と特別教室が1400室、幼稚園では保育室と保育諸室で70室となり、来夏までに設置する準備等を進める。

**地元の期待も高い新駅周辺
商業施設の誘致は**

新風政和会 中西吉日出

問 地元住民の期待も高いJR新駅周辺の整備には、核となる施設が必要と考えるが、広大な田園地帯という素材を基に商業施設等の企業誘致を進める考えは。



J R 新駅予定地周辺

市長 商業施設を含めた誘致については、市としての明確なビジョンを示し、時期を設定したロードマップを定める必要がある。

民間の意見も伺い、関係係局において検討を進め、実効性のある計画を作りたい。まちづくりの基礎となる駅前広場や道路の整備については、県としっかり連携して進める。

個人質問

市民の安全を守る消防職員 人員体制は十分か

自民党 八尾 俊宏

問 火災や増加の一途をたどる救急に対し、消防力の整備指針に満たない消防隊や救助隊の3人体制の状態が発生している。そんな中、平成31年度の採用予定人数が退職者数より少ない10人程度と発表されたが、これで市民の安全を守れるのか。

市長 様々な要因を総合的に勘案し、30年度に比べ募集人数を倍増して、限られた資源の中でも可能な限り配慮した。従来の常備消防と非常備の消防力も合わせた総合力で体制を整え、効率的かつ質の高い消防行政を推進したい。

登下校時の安全確保へ 児童の位置情報システムを 改革新国会 樋口清二郎

問 市は、ICTタグを活用した児童の登下校見守りシステムを平成30年度から全ての市立小学校に導入したが、これに追加出来る位置検知システムについてどう考えるか。

学校教育部長 このシステムは、ICTタグが校門を通過した際にその時刻と防犯カメラの映像を記録するが、利用者からは校門付近の通過時刻だけでなく登下校の道中が心配との声もある。

子どもの安全確保に向け、より効果的な方法を検討したいと考える。



校門通過時刻を記録するICTタグ

未婚のひとり親家庭 援助の拡充と周知を

公明党 早田 哲朗

問 婚姻歴のないひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除のみなし適用について、市の取り組みとその周知の方法は。

子ども未来部長 寡婦(夫)控除が受けられないひとり親家庭に対し、子育て関連のサービス利用料等の負担を公平化するため、平成28年4月よりみなし適用を行っている。

各事業の案内チラシやひとり親家庭のサポートガイドブックなどに制度を掲載しているが、様々な機会を利用して周知したい。具体的には、こんにちは赤ちゃん訪問事業での家庭訪問時に周知したい。

障がい者の法定雇用率 市の今後の取り組みは

日本共産党 井上 昌弘

問 障がい者の法定雇用率について、企業局は達成しているが、市長部局と教育委員会は達成していない。平成30年4月から基準が引き上げられることは分かっていたのに、なぜ対策を取らなかったのか、また今後の対応は。

総務部長 30年6月1日時点の未達成の理由は、障がいを持つ職員の早期退職等により、当初の見込み数と隔たりが生じ、障害者雇用率が想定より下回ったことが理由である。今後、法定雇用率を達成するために、障がい者の採用の検討を進めていく。

消防職員の人員削減 活動に影響は

新風政和会 塚本 勝

問 平成30年7月、8月では

消防隊や救急隊の隊員数が3名以下となる隊もあり、火災現場では消防団の手を借りなければ回らないほどの状況と聞くが、消防活動に影響は。

消防局長 7月、8月の消防隊、救助隊の3人体制は、夏季休暇等により生じている。マンパワー不足により隊員の負担増や活動制限が考えられるが、実際の火災では、3隊から7隊程度の消防隊が同時に出勤するため、3人体制の消防隊があった場合でも、火災現場での連携協力により、一定の活動が出来ると考える。

クリーンセンターの広域化 その目的と狙いは

無所属 酒井 孝江

問 クリーンセンターの建設は候補地探しに戻ったが、その中で広域化が掲げられている。その目的と狙いは。

市長 広域化により、スケールメリットによるコスト削減と県の追加的な財政支援がある。また、環境面でも最新設備により効率的なエネルギー回収と環境負荷の低減に貢献出来る。こうしたメリットから今後の人口減少や高齢化社会の動向にも対応した有効な手法と考えている。

更に国でも圏域行政の必要性が議論されており、今後ますます推進されると考える。

公有財産オープンデータ化 民間からの活用提案を

自民党 太田 晃司

問 市の公有財産の活用については丁寧な地域住民への説明が必要であると同時に、民間企業などへの貸し付けといった活用も今後の財源確保には必要と考える。公有財産をホームページ上で公開し、情報提供を行う施策の状況は。

市長 定期借地権も含めた貸し付けなども検討し、定期的な歳入につなげることも方策として有効だと認識している。そのため、民間から活用提案を求めたいと考える未利用の公有財産は、平成30年度中に一覧化する形でホームページ上に公開したい。

労働環境の改善で ゆとりある保育環境を

改革新国会 阪本美知子

問 保育士の労働環境の厳し



さが保育士不足の一因となっており、公立の場合は毎年10人前後が定年前に退職している。業務負担の軽減、公私間の格差にどう対応するのか。

子ども未来部長 子どもの命を預かる保育教育士はその重責に加え、体力を必要とし、時差勤務など厳しい状況は承知している。

業務負担軽減のため、書類の簡素化や行事の見直しなどを検討するとともに保育教育士確保に全力で取り組みたい。民間園の要望についても有効な方法を検討する。

**ふるさと納税制度
今後の取り組みは**

公明党 九里 雄二

問 ふるさと納税制度は平成30年で10年目となる。地元の良いさをアピールしながら活性化させようと、豪華な返礼品で寄附を集める自治体が続出し、国が返礼品の見直しを要請している。これに対し、物ではなくサービスを提供する案もあるが、市の考えは。

財務部長 地元から離れて暮らす人に、故郷の親の生活状況を知らせるサービスなどの品物ではない返礼品について、サービス提供事業者の情報等

を庁内各課から提供を受けるなど連携を図りながら検討したい。

**三碓小学校の通学路
防護柵の設置は**

日本共産党 山本 直子

問 三碓小学校の通学路で、ごくわずかな区間だけ、河川の転落を防ぐ防護柵が設置されていない。これまで小学校や地元の協議会が再三、危険を訴えてきた。富雄川沿いを歩く子どもたちに、ガードレールだけでは安全が確保出来ない。防護柵の設置は。



転落防護柵設置箇所(右)と未設置箇所(左)

教育総務部長 富雄川沿いの通学路への転落防護柵設置については、平成27年度に通学路交通安全プログラムで三碓

小学校から要望が出ている。現在、道路管理者との協議も終わり、30年中に転落防護柵を設置する予定である。

**一条高校の定員倍増へ
半週制導入の課題は**

新風政和会 松下 幸治

問 一条高校のカリキュラム編成を柔軟化し、週5日制から半週制にするなどして定員を2倍にする事も考えられると思うが、課題や問題点は。

教育長 一条高校では卒業に必要な単位の取得だけでなく、生徒の大学入試に対応したカリキュラムの編成や生徒が主体的に学ぶ授業を進めている。週5日制での授業を3・5日に集約することはカリキュラム編成上困難で、生徒の負担も増えると考ええる。また、教職員の就業時間や施設面など様々な課題がある」と認識している。

**バンビーホームの昼食提供
長期継続契約の検討を**

無所属 大西 淳文

問 バンビーホームの昼食提供について、事業者には来年度どうなるか分からないという不安があると考える。長期継

続契約を検討することで、再利用出来る弁当箱での提供によるごみ削減や、弁当の質が上がり、食べ残しも減ると考えられるが市長の考えは。

市長 平成30年は初年度ということもあり、事業者は採算をとって継続出来るか考えていると思う。毎年仕事が取れるか分からないということでは投資もしにくいと思うので、長期継続契約については前向きに検討したい。

**新たな観光スポットに
高畑かいわいの魅力発信を**

自民党 横井 雄一

問 JR西日本では「ちよこつ」と関西歴史たび 奈良高畑」と題した観光PRが行われている。高畑かいわいは、寺社や質の高い飲食店、雑貨店もあり、一つの観光スポットになると考えるが、今後の観光地としての打ち出し方は。

観光経済部長 高畑かいわいが持つ歴史的・文化的背景や古き良き奈良の面影が残る閑静な雰囲気は、奈良公園周辺などと異なった魅力を有しており、周辺エリアと組み合わせ、それぞれの良さを時間をかけて周遊観光してもらえようPRしていきたい。

**児童相談所等の設置
費用と財源措置は**

改革新政会 内藤 智司

問 児童相談所等を設置する場合の施設設置費や、新規で取得する際の用地費用、更に入件費等のランニングコストについて、財源措置をどのように考えているのか。

向井副市長 児童相談所設置事業は、市の重要施策であり、平成30年度中に設置計画の策定を目指している。用地取得費は、現在、候補地の選定作業を進めており、設置場所の決定とともに算定出来ると考えている。ランニングコストも年間約10億円必要であり、国からの補助や地方交付税の措置を見込んでいます。

**認知症高齢者への対応
継続した介護サービスは**

公明党 藤田 幸代

問 市内在住の認知症高齢者が、周辺から被害を受けているという思い込みで、市民課で転出の手続きをした。居住実態があるのに、認知症のため転出の手続きをしてしまった場合、継続した介護サービスが提供出来るのか。

福祉部長 転出した場合、原

則是市での介護保険は喪失する。しかし、今回のように、認知症高齢者が転出届を出し、どこの市町村にも転入しておらず、市内に居住実態がある場合については、介護サービスが切れることがないよう対応する。

**重労働の介護労働者
人材確保の方策は**

日本共産党 白川健太郎

問 介護労働は、肉体的に厳しく給料が低いといわれ、人材の継続的な確保は全国的な課題となっており、市も例外ではない。人材確保のための市の考えは。

福祉部長 介護労働者が安心して働き続けるためには、将来を見通せる賃金体系の確立が重要と考えている。

国は、介護職員の職場整備と賃金改善を目的に介護職員処遇改善加算を創設した。

市は、事業者が制度を適正に活用出来るよう、加算の算定要件や賃金改善などを必要書類を基に確認している。



**ごみ処理手数料等の増額
市は説明責任を果たしたか**

無所属 植村 佳史

問 環境清美工場に持ち込まれるごみの処理手数料を増額する条例案が提出されている。ホームページでの公開や事業者への文書送付だけで、清掃業務審議会の答申が求めた市民や関係者、事業者への十分な説明と周知を全うしたと言えるのか。

市長 本来であればもっと早く多くの関係者に十分な説明をすることが本旨だが、議決されるか分からないものを説明するわけにいかない。議決後、速やかに説明し、一定の周知期間を設けた上で施行していくべきと考える。

**災害時等の安否確認
情報伝達の一元化を**

自民党 道端 孝治

問 大地震などの大規模災害発生時や犯罪発生時、最初に欲しい情報は、家族や子どもの安否である。

現在、サポートネット、独自のメール発信、HP等、各学校によって、安否情報の発信がばらばらである。マニュアルやシステムの一元化が必

要と思うが、その考えは。
学校教育部長 安否情報の発信について、一元化した保護者への情報伝達方法の体制を整える必要があると認識している。今後、関係部署との情報伝達、安否確認の実態について調査を進めたい。

**道路の穴が原因の事故
修繕についての考えは**

改革新政会 柿本 元気

問 道路の穴が原因での事故が、ここ一年間で急激に増えたように感じる。今のところ、大事に至る事故はないが、放置することで、いつ市民の命に関わるような事故が起こることも限らない。早急な解決が必要と考えるが、傷んだ市道の修繕をどう考えるのか。



危険な市道の穴(四条大路南町)

市長 道路の穴による事故の減少に向けては、道路のパトロール等を強化することで早期発見に努めるとともに、自治会等からの補修要請や市民

からの通報等には、迅速に現場を確認し、補修資材等による対応をしていく。

**市から届かない防災情報
隣接自治体の調査・検証を**

無所属 林 政行

問 防災情報について、災害時に隣接自治体からエリアメールなどが多数届くが、市からは届かないと市民から不安の声があった。隣接自治体の調査、検証と防災情報の発信の在り方についての見解は。

市長 エリアメールは配信地域を絞れないなどの制約があり、市では市内全域に緊急でやむを得ない場合の利用を基本として発信していた。

近隣市町村では、実情が異なり、統一した運用がされていない。今後は近隣の配信基準を把握し、運用の在り方について情報交換したい。

**不履行の公害調停
市の考えは**

無所属 三浦 教次

問 クリーンセンター建設計画について、左京地区では、公害調停不履行により訴訟も辞さないという機運が生まれつつある。

このことをどう考えるのか。
環境部長 公害調停の調停条項の目標から大きく遅延していることは十分認識している。

これまで早期移転に取り組ん出来たが、現在も候補地が確定出来ない。現状を打開すべく、より積極的に取り組むたい。公害調停申請人には、平成30年3月に現状説明や意見を伺うため戸別訪問をした。今後も理解を頂くための話し合いを続けたい。

**県立奈良高校の耐震改修へ
市は県に対して行政指導を**

無所属 三橋 和史

問 市内に存する県立奈良高等学校について、地震により倒壊する危険性が高い水準であることの指摘を受けて、市長は二次避難所としての指定を解除した。

技術指針に基づく対策を速やかに講じるよう耐震改修促進法により県への行政指導を実施すべきと考えるがどうか。
市長 今後の対策はあくまで県の判断が大前提で、方向性は検討されていくと思うが、市としても、耐震性がないという問題は解決をしてほしいと考えているので指導、助言をしていきたい。

予算決算委員会

この定例会では、平成29年度各会計決算や30年度補正予算を始め、副市長の選任を除いた32件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、9月10日に資料を要求し、12日・13日・14日に5つの分科会で審査を行い、19日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行いました。

採決の前に市長より議案第94号の取下届が提出されたので、当該議案の採決は行いませんでした。



また、委員より市営駐車場条例の一部改正について修正案が提出され、採決の結果、修正案は否決すべきものと決し、残りの議案31件について

原案どおり可決または同意すべきものと決定しました。以下は、各分科会での主な質疑項目です。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

総務分科会

- 行財政改革重点取組項目の評価と今後の方針
- 地域との協働での避難所開設訓練の拡充
- 退職手当債を借り入れしなかった理由
- 再任用職員が意欲的に仕事に取り組むための方策
- 地域振興基金からの繰替運用の計画的な返還
- 現状の消防体制の危機的状況を鑑みた人員適正化
- 地域防犯パトロールを充実させた具体的取り組み
- 充当可能財源の今後の推移
- 自動販売機の不適切な設置の調査結果と改善策
- 避難勧告などの避難情報の発令対象の明確化
- 経常収支比率を更に改善するための取り組み
- 臨時職員の配置基準と検証

- 今後の自主財源確保
- マイナンバー制度の情報連携とセキュリティ対策



観光文教分科会

- 体育館のトイレ整備への緊急防災・減災事業債適用
- 女性就労推進事業の決算が少ない要因
- 農業用施設の災害被害の復旧に向けた補助金
- 実行委員会等が主催する観光イベントへの関わり
- 新入学準備金の支給の詳細と周知の改善
- 議案第92号の条例改正の詳細と変更による違い

厚生消防分科会

- 学びならの効果と課題
- 副市長の観光行政の成果と今後への思い
- スクールソーシャルワーカーの目的・役割・実績
- 図書館でLLブックを導入した経緯
- 学校図書館の蔵書整備状況
- 小・中学校のALTとAEEの派遣事業
- 一条高校の耐震化の状況
- 市立幼保施設の再編計画の経過と次期方針の公表
- 国保ヘルスアップ事業の効果、今後の展開
- 深刻な消防局の人員不足
- 任期付き職員の採用者数と臨時保育教育士の人数
- 胃がん、肺がんの検診者数増加のための取り組み
- ドクターカーの市北西部住民に対する対応
- 介護認定の現状認識と認定日数の短縮の取り組み
- あやめ池幼稚園跡地活用に関する住民要求と対応
- 幼稚園での熱中症対策についての指導
- 障害者の理解促進研修啓発事業の充実
- 子育て支援・生活支援コーディネーターの連携

- 待機児童対策の受け皿整備と財政負担の推移
- 子ども発達センターの療育相談、巡回相談の状況

市民環境分科会

- ごみ処理手数料と現在のごみ処理原価の隔たり
- 新斎苑建設工事に関する覚書の内容
- 男女共同参画関係団体の門戸を広げる事業提案
- 窓口民間委託による職員の専門知識の空洞化
- ごみ減量推進員やサポートの設置の必要性
- 鴻ノ池運動公園の旧奈良監獄活用に合わせた整備
- 杉岡華郵書道美術館の経営改善の必要性
- 路上喫煙防止啓発事業と市路上喫煙防止条例の効力
- ごみ処理手数料改定に関する関係者の意見聴取
- 市第4次総合計画後期基本計画実施計画の到達点
- 環境清美工場における燃料費詐取事件
- ごみ処理手数料改定を見直すことの考え
- エネルギー政策における環境技術者採用の必要性
- 夜の観光の充実のための文化施設の24時間活用

建設企業分科会

- 市営駐車場の収支の差額と外部監査の指摘
- 大和川流域対策の進捗の遅れと水道管の更新基準
- 市内の街灯のLED化の実績
- 市街地合流式下水道改修の進捗と今後の計画
- 土地区画整理事業の保留地処分の内容
- 下水道単独処理区の流域下水道化による削減効果
- 市営駐車場利用料見直しと周辺駐車場との整合性
- 下水道使用料改定の唐突な提案

議会の情報

会派の解散

平成30年9月3日付けで会派「日本維新の会奈良市議団」が解散されました。

これにより、会派構成は次のとおりになりました。

自民党奈良市議会9人、公明党奈良市議会議員団7人、改革新政会7人、日本共産党奈良市議員団6人、新風政和会3人、無所属7人

平成29年度 決算の概要

実質収支は黒字も厳しい財政状況

今定例会では、平成29年度の市各会計（一般会計、10特別会計及び3公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、歳入が、国庫支出金や市債等の減少により約17億7300万円減少しましたが、歳出は、普通建設事業費等が減少した結果、約18億1700万円の減少となり、実質収支額で10億6386万9千円の黒字となりました。

しかし、経常収支比率が2年連続で100%を超えるなど、財政の硬直化が継続するとともに、歳入における自主財源の比率は50%を割っており、財政の安定化には極めて厳しい状況となっています。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計と針テラス事業特別会計が赤字決算になりました。

公営企業会計では、下水道事業会計及び病院事業会計の2会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	124,988,106	123,879,128	1,108,978	45,109	1,063,869
特別会計	78,871,437	78,567,264	304,173	4,187	299,986
合計	203,859,543	202,446,392	1,413,151	49,296	1,363,855

公営企業会計

(単位：千円)

区分 会計別	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計	9,012,637	8,150,860	861,777
下水道事業会計	7,019,445	7,459,054	△ 439,609
病院事業会計	685,579	873,857	△ 188,278

財務分析

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政力指数 (3カ年平均)	0.765	0.758	0.750	0.743	0.744
経常収支比率(%)	100.7	100.9	97.0	99.0	97.5
公債費比率(%)	16.6	17.6	17.6	17.3	17.6

財政力指数…… 地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率…… 財政構造における弾力性を判断するために用いるもの。都市部においては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

公債費比率…… 地方債の償還及び利子の支払いに要する経費の総額が一般財源に占める割合。一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

議案等の議決結果とその賛否（9月定例会）

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）					無所属						
		自 民 党	公 明 党	改 革 新 政 会	日 本 共 産 党	新 風 政 和 会	林 政 行	三 橋 和 史	大 西 淳 文	酒 井 孝 江	植 村 佳 史	三 浦 教 次	松 石 聖 一
◆ 議案													
決算	平成29年度一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算 他7特別会計決算	認定	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 駐車場事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
	〃 針テラス事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	×
	〃 病院事業会計決算 他2公営企業会計決算	認定	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
予算	平成30年度一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 他1特別会計補正予算	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
条例	議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	市立こども園設置条例等の一部改正	可決	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正	可決	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
	共同浴場条例の一部改正	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	撤回承認	○	○	×	※2	×	×	×	○	○	○	○
	個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	市営駐車場条例の一部改正	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
その他	平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	財産の取得（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車I-B型、 災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-I型）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	財産の取得（高規格救急自動車）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	町の区域の変更 2件	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
人事案件	副市長の選任（西谷 忠雄氏）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦（徳田 健氏）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦（石巻 昌孝氏）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦（福田 恵子氏）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
◆ 動議													
流域下水道維持管理等市町村負担金の単価引き下げを求める意見書	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	○
ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	可決	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 反対5 欠席1 ※2 賛成5 欠席1

（会派所属議員名）平成30年9月21日現在

会派名	議員数	所属議員名
自民党奈良市議会	9	土田 敏朗 道端 孝治 山本 憲宥 太田 晃司 横井 雄一 八尾 俊宏 東久保耕也 森田 一成 北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	宮池 明 早田 哲朗 藤田 幸代 田畑日佐恵 九里 雄二 伊藤 剛 森岡 弘之
革新新政会	7	階戸 幸一 樋口清二郎 山出 哲史 阪本美知子 柿本 元気 内藤 智司 鍵田美智子
日本共産党奈良市会議員団	6	山口 裕司 山本 直子 白川健太郎 北村 拓哉 井上 昌弘 松岡 克彦
新風政和会	3	塚本 勝 松下 幸治 中西吉日出